



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 隆利
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 境 直茂 (TEL) 06-6441-0054
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	266,812	6.1	21,262	12.0	23,450	11.9	18,551	35.0
2023年3月期	251,574	16.5	18,985	6.4	20,958	4.6	13,742	△5.5

(注) 包括利益 2024年3月期 43,412百万円(100.6%) 2023年3月期 21,642百万円(△16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	511.65	—	7.7	6.4	8.0
2023年3月期	371.12	—	6.4	6.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17百万円 2023年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	391,298	260,559	66.0	7,207.24
2023年3月期	345,878	226,582	64.9	6,059.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 258,400百万円 2023年3月期 224,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	38,580	△9,161	△15,695	74,655
2023年3月期	21,352	△9,279	△9,963	56,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	4,814	35.0	2.2
2024年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	5,759	31.3	2.4
2025年3月期(予想)	—	99.00	—	47.00	—	—	—	—

(注) 2025年3月期(予想) 1株当たり期末配当金について

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期予想の1株当たり期末配当金は141円、1株当たり年間配当金は240円、配当性向は38.3%となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	5.6	9,400	9.0	10,000	△3.5	9,000	23.3	252.64
通 期	280,000	4.9	23,000	8.2	24,000	2.3	22,000	18.6	208.86

（注）2025年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しており
ます。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	37,081,393株	2023年3月期	38,281,393株
2024年3月期	1,228,449株	2023年3月期	1,248,696株
2024年3月期	36,258,282株	2023年3月期	37,029,247株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	100,636	△1.5	2,306	△51.4	10,614	△21.1	10,191	△13.9
2023年3月期	102,148	3.3	4,748	△15.9	13,456	15.1	11,843	22.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	281.08		—					
2023年3月期	319.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	253,509	152,228	60.0	4,245.93
2023年3月期	229,630	139,739	60.9	3,773.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 152,228百万円 2023年3月期 139,739百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提になる仮定等については、添付資料4ページからの「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当および業績予想について)

当社は2024年5月14日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施することとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2025年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 99円(注1) 期末 141円(注2)

2025年3月期の1株当たり年間配当金(株式分割考慮前)は240円となります。

2. 2025年3月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 626円57銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における世界経済は、米国経済が底堅い雇用・所得環境を背景に堅調に推移した一方で、欧州経済は金融引き締め等により低迷が長期化、中国経済についても長引く不動産不況により回復が遅延していること等を受け、力強さに欠ける展開となりました。

わが国経済についても、設備投資は回復の兆しが見えはじめたものの、海外経済の停滞による外需の不振に加え、物価上昇による個人消費の伸び悩みが長期化していること等により、景気の持ち直しは緩慢な動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、日本経済の停滞や中国経済不振の影響等はあったものの、チェーン事業の好調や、半導体不足解消に伴うモビリティ事業の持ち直しに加え、円安の影響もあったこと等により、当連結会計年度の受注高は2,628億92百万円(前期比2.0%増)、売上高は2,668億12百万円(同6.1%増)となりました。

損益につきましても、営業利益は212億62百万円(同12.0%増)、経常利益は234億50百万円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は185億51百万円(同35.0%増)となりました。

当社グループは、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」および2021年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の到達点を見据え、意思決定の迅速化によるスピード経営を目指すとともに、資本コストを意識した各種施策の展開に注力してまいります。また、今後も社会課題の解決に貢献する企業グループとして、カーボンニュートラル実現を含むサステナビリティ活動のさらなる推進に取り組んでまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、欧州、環インド洋において販売が増加したことや、円安の影響等により、前期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は880億33百万円(前期比1.1%減)、売上高は922億8百万円(同4.6%増)、営業利益は163億96百万円(同19.8%増)となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、米州、環インド洋において販売が増加した一方、日本や中国での販売が減少したことなどにより、前期比で減収となりました。

以上により、モーションコントロールの受注高は212億65百万円(前期比10.9%減)、売上高は220億18百万円(同2.7%減)、営業利益は6億60百万円(同61.4%減)となりました。

[モビリティ]

モビリティにつきましては、日本、米州、欧州、韓国などの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

以上により、モビリティの受注高は845億71百万円(前期比8.9%増)、売上高は846億4百万円(同9.5%増)、営業利益は78億15百万円(同22.6%増)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、米州における金属切屑搬送・クーラント処理装置や自動車業界向けシステムの販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は663億32百万円(前期比2.9%増)、売上高は652億40百万円(同7.1%増)となりましたが、日本における物流業界向けや自動車業界向けシステムなどの売上減少、米国子会社における米国南部の猛暑影響等による工事進行遅れ等により11億65百万円の営業損失(前期は8億88百万円の営業損失)となりました。

[その他]

その他の受注高は26億88百万円（前期比2.5%増）、売上高は27億41百万円（同6.9%増）、損益につきましては9億44百万円の営業損失（前期は5億34百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、譲渡性預金の減少などにより有価証券が20億70百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が16億22百万円減少した一方で、現金及び預金が204億13百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が165億88百万円増加したこと、電子記録債権が57億64百万円増加したこと、有形固定資産が38億44百万円増加したこと、商品及び製品の増加などにより棚卸資産が22億75百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して454億20百万円増加し、3,912億98百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金が50億72百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が12億18百万円減少した一方で、繰延税金負債が54億14百万円増加したこと、電子記録債務が48億66百万円増加したこと、未払費用の増加などによりその他の流動負債が34億26百万円増加したこと、営業外電子記録債務が17億33百万円増加したこと、未払法人税等が14億47百万円増加したこと、賞与引当金が6億80百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して114億42百万円増加し、1,307億38百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が120億45百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が117億25百万円増加したこと、利益剰余金が104億85百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して339億77百万円増加し、2,605億59百万円となりました。また、自己資本比率は、1.1ポイント改善し、66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して176億77百万円増加し、746億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は385億80百万円となりました。これは、法人税等の支払に65億34百万円支出したこと、投資有価証券売却益を24億48百万円計上した一方で、税金等調整前当期純利益を258億94百万円計上したこと、減価償却費を138億83百万円計上したこと、利息及び配当金の受取による23億39百万円の収入があったこと、仕入債務が17億56百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は91億61百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による27億75百万円の収入があった一方で、チェーン生産設備・モビリティ製品生産設備等への設備投資代金の決済などに108億44百万円支出したこと、資本業務提携強化に向けた投資有価証券取得のために6億20百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は156億95百万円となりました。これは、借入金が55億5百万円減少したこと、配当金の支払に49億37百万円支出したこと、自己株式の取得に45億54百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済は堅調を維持すると見込まれるものの、欧州経済はインフレ圧力緩和による内需回復が年度後半以降と推測されることに加え、中国経済の回復遅延、また、中東において地政学的リスクが依然として高い状態であること等により、世界経済は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営計画2025」の課題達成に向けて、資本コストを意識したうえで、モノづくりの強化、既存事業の収益力強化、持続的成長につながる新事業開発・商品開発の推進に注力してまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

売上高	2,800億円 (前期比 4.9%増)
営業利益	230億円 (前期比 8.2%増)
経常利益	240億円 (前期比 2.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	220億円 (前期比 18.6%増)

2025年3月期(2024年度)の主な為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=155円を前提としております。

また、当社は、本日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」および「政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、資本コストと株価を意識した経営への対応方策の一つとして、政策保有株式の一部売却を決議いたしました。2025年3月期の見通しには、当該売却による特別利益を織り込んでおります。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を基準とした利益配分を目指しております。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、1株当たり100円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当(1株当たり60円)とあわせて、1株当たり160円となります。内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

また、本日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期より、連結配当性向35%以上を基準とした配当の実施を通じて、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図ることとしました。次期の配当金につきましては、この方針に基づいて、中間99円、期末47円の配当を実施する予定です。

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で、株式分割を行う予定であるため、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり配当金は中間99円、期末141円となり、1株当たり年間配当金は240円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はIFRS(国際財務報告基準)の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,908	77,321
受取手形、売掛金及び契約資産	48,718	47,095
電子記録債権	14,490	20,255
有価証券	2,674	603
商品及び製品	23,948	26,217
仕掛品	16,516	16,959
原材料及び貯蔵品	15,417	14,980
その他	4,203	3,359
貸倒引当金	△821	△938
流動資産合計	182,054	205,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,213	89,387
減価償却累計額	△51,172	△54,853
建物及び構築物（純額）	33,041	34,534
機械装置及び運搬具	151,420	161,640
減価償却累計額	△115,276	△125,752
機械装置及び運搬具（純額）	36,144	35,888
工具、器具及び備品	34,122	36,972
減価償却累計額	△30,271	△32,599
工具、器具及び備品（純額）	3,851	4,373
土地	37,878	38,533
建設仮勘定	4,183	5,612
有形固定資産合計	115,097	118,942
無形固定資産		
のれん	1,243	1,216
その他	7,837	7,688
無形固定資産合計	9,081	8,904
投資その他の資産		
投資有価証券	30,463	47,052
長期貸付金	13	13
繰延税金資産	3,283	4,120
退職給付に係る資産	31	298
その他	5,954	6,219
貸倒引当金	△102	△106
投資その他の資産合計	39,644	57,598
固定資産合計	163,823	185,444
資産合計	345,878	391,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,810	18,592
電子記録債務	9,832	14,699
短期借入金	9,025	4,183
1年内返済予定の長期借入金	303	5,801
リース債務	674	758
未払法人税等	1,458	2,906
未払消費税等	389	545
賞与引当金	5,452	6,133
工事損失引当金	104	179
株主優待引当金	42	46
営業外電子記録債務	1,075	2,809
その他	17,417	20,843
流動負債合計	65,588	77,499
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	9,457	3,728
リース債務	1,162	1,392
繰延税金負債	8,298	13,713
再評価に係る繰延税金負債	5,001	5,001
役員退職慰労引当金	151	144
退職給付に係る負債	13,064	12,497
資産除去債務	456	600
その他	1,115	1,159
固定負債合計	53,707	53,238
負債合計	119,295	130,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,573	12,582
利益剰余金	174,799	185,285
自己株式	△4,171	△4,375
株主資本合計	201,279	210,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,941	25,667
繰延ヘッジ損益	△59	△61
土地再評価差額金	△10,614	△10,597
為替換算調整勘定	19,946	31,991
退職給付に係る調整累計額	△95	831
その他の包括利益累計額合計	23,119	47,831
非支配株主持分	2,184	2,159
純資産合計	226,582	260,559
負債純資産合計	345,878	391,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	251,574	266,812
売上原価	180,321	189,046
売上総利益	71,253	77,766
販売費及び一般管理費	52,267	56,503
営業利益	18,985	21,262
営業外収益		
受取利息	332	1,039
受取配当金	1,119	1,248
持分法による投資利益	122	17
為替差益	—	308
デリバティブ評価益	403	—
その他	955	1,157
営業外収益合計	2,933	3,770
営業外費用		
支払利息	283	319
固定資産除売却損	88	215
為替差損	109	—
デリバティブ評価損	—	211
組織再編費用	—	279
その他	479	556
営業外費用合計	960	1,582
経常利益	20,958	23,450
特別利益		
関係会社清算益	14	—
受取和解金	—	1,270
投資有価証券売却益	361	2,448
特別利益合計	376	3,719
特別損失		
減損損失	2,831	594
投資有価証券評価損	211	502
関係会社株式評価損	—	178
特別損失合計	3,042	1,275
税金等調整前当期純利益	18,292	25,894
法人税、住民税及び事業税	5,558	8,040
法人税等調整額	△1,129	△758
法人税等合計	4,429	7,282
当期純利益	13,862	18,611
非支配株主に帰属する当期純利益	120	60
親会社株主に帰属する当期純利益	13,742	18,551

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,862	18,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	11,725
繰延ヘッジ損益	15	△2
為替換算調整勘定	8,414	12,128
退職給付に係る調整額	101	927
持分法適用会社に対する持分相当額	22	22
その他の包括利益合計	7,779	24,801
包括利益	21,642	43,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,408	43,246
非支配株主に係る包括利益	233	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,569	165,878	△4,220	192,304
当期変動額					
剰余金の配当			△4,813		△4,813
親会社株主に帰属する当期純利益			13,742		13,742
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3		53	49
自己株式の消却					—
株式交換による増加					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	8,921	49	8,974
当期末残高	17,076	13,573	174,799	△4,171	201,279

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,716	△75	△10,614	11,622	△196	15,452	2,000	209,757
当期変動額								
剰余金の配当								△4,813
親会社株主に帰属する当期純利益								13,742
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								49
自己株式の消却								—
株式交換による増加								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△774	15	—	8,323	101	7,666	183	7,850
当期変動額合計	△774	15	—	8,323	101	7,666	183	16,825
当期末残高	13,941	△59	△10,614	19,946	△95	23,119	2,184	226,582

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,573	174,799	△4,171	201,279
当期変動額					
剰余金の配当			△4,767		△4,767
親会社株主に帰属する当期純利益			18,551		18,551
自己株式の取得				△4,554	△4,554
自己株式の処分		4		52	56
自己株式の消却		△993	△3,279	4,273	—
株式交換による増加		△0		23	23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△991	10,485	△203	9,289
当期末残高	17,076	12,582	185,285	△4,375	210,568

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,941	△59	△10,614	19,946	△95	23,119	2,184	226,582
当期変動額								
剰余金の配当								△4,767
親会社株主に帰属する当期純利益								18,551
自己株式の取得								△4,554
自己株式の処分								56
自己株式の消却								—
株式交換による増加								23
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,725	△2	17	12,045	927	24,712	△25	24,687
当期変動額合計	11,725	△2	17	12,045	927	24,712	△25	33,977
当期末残高	25,667	△61	△10,597	31,991	831	47,831	2,159	260,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,292	25,894
減価償却費	13,299	13,883
減損損失	2,831	594
のれん償却額	459	184
固定資産除売却損益 (△は益)	36	184
投資有価証券評価損益 (△は益)	211	502
投資有価証券売却損益 (△は益)	△361	△2,448
関係会社株式評価損	60	178
関係会社清算損益 (△は益)	△14	—
雇用調整助成金	△22	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,081	338
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,480	△845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,234	1,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137	1,756
その他	△372	1,114
小計	27,551	43,070
利息及び配当金の受取額	1,475	2,339
利息の支払額	△293	△298
雇用調整助成金の受取額	22	4
法人税等の支払額	△7,403	△6,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,352	38,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604	△3,797
定期預金の払戻による収入	715	3,249
投資有価証券の取得による支出	△24	△620
投資有価証券の売却による収入	793	2,775
関係会社株式の取得による支出	—	△70
関係会社の清算による収入	109	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,701	—
長期貸付けによる支出	△17	△20
長期貸付金の回収による収入	18	16
固定資産の取得による支出	△8,922	△10,844
固定資産の売却による収入	354	178
資産除去債務の履行による支出	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,279	△9,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145	△5,226
長期借入れによる収入	—	36
長期借入金の返済による支出	△4,581	△315
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△656	△698
割賦債務の返済による支出	△4	—
配当金の支払額	△4,813	△4,767
非支配株主への配当金の支払額	△49	△170
自己株式の取得による支出	△3	△4,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,963	△15,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,980	3,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,089	17,677
現金及び現金同等物の期首残高	52,888	56,978
現金及び現金同等物の期末残高	56,978	74,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「モーションコントロール」、「モビリティ」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	ドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーン、トップチェーン、スプロケット、タイミングベルト、タイミングプーリ、ケーブル・ホース支持案内装置 他
モーションコントロール	減速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、電気式制御機器、機械式過負荷保護機器、ユニット(ジップチェーンリフタ等) 他
モビリティ	エンジン用タイミングチェーンシステム(カム駆動、補機駆動等)、トランスファーケース用チェーン、EV/HV用チェーン、車載用クラッチ・e-Bike用クラッチ 他
マテハン	物流業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、新聞印刷工場向けシステム、自動車業界向けシステム、その他搬送・仕分け・保管システム、粉粒体搬送コンベヤ、金属切屑搬送・クーラント処理装置、食品業界向けシステム、メンテナンス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	モーシ ョン コン ト ロー ル	モビ リ テイ	マテ ハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,165	22,632	77,272	60,940	249,010	2,563	251,574	—	251,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,930	684	2	32	2,650	636	3,287	△3,287	—
計	90,096	23,316	77,275	60,973	251,661	3,200	254,862	△3,287	251,574
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	13,687	1,710	6,376	△888	20,885	△534	20,351	△1,365	18,985
セグメント資産	93,681	33,549	107,169	56,030	290,432	3,248	293,681	52,197	345,878
その他の項目									
減価償却費	3,434	1,164	6,999	1,651	13,250	49	13,299	—	13,299
持分法適用会社への 投資額	11	—	—	485	497	—	497	—	497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,552	2,555	3,230	1,231	10,570	102	10,672	—	10,672

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,365百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,197百万円には、セグメント間取引消去△977百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,175百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	92,208	22,018	84,604	65,240	264,070	2,741	266,812	—	266,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,942	712	11	72	2,739	662	3,402	△3,402	—
計	94,151	22,731	84,616	65,312	266,810	3,404	270,215	△3,402	266,812
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	16,396	660	7,815	△1,165	23,706	△944	22,761	△1,499	21,262
セグメント資産	107,062	34,670	113,051	59,052	313,837	4,259	318,096	73,201	391,298
その他の項目									
減価償却費	3,907	1,276	6,937	1,695	13,816	66	13,883	—	13,883
持分法適用会社への 投資額	15	—	—	439	455	—	455	—	455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,321	1,485	3,576	2,218	12,602	979	13,581	—	13,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,499百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,552百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額73,201百万円には、セグメント間取引消去△1,192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74,393百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
92,241	65,404	29,508	19,726	20,254	11,029	13,410	251,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
73,916	18,371	6,973	2,730	7,775	3,496	1,834	115,097

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	27,509	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
93,183	72,852	32,317	21,458	19,323	11,342	16,334	266,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
74,788	19,757	7,981	2,963	7,369	3,379	2,700	118,942

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	27,454	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	65	2,765	—	—	2,831

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	469	—	124	594

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	122	—	336	—	—	459
当期末残高	—	1,243	—	—	—	—	1,243

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	184	—	—	—	—	184
当期末残高	—	1,216	—	—	—	—	1,216

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,059円46銭	7,207円24銭
1株当たり当期純利益金額	371円12銭	511円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,742	18,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,742	18,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,029	36,258

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。なお、中長期的な株主価値の向上のため、取得した自己株式は全株を消却いたします。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,800,000株(上限)※ |
| (3) 株式取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年6月3日～2025年3月31日 |

※「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更」の効力発生日(2024年10月1日)の後、(2)取得し得る株式の総数は5,400,000株が上限となります。

3 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年3月31日 |

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の売却について決議しました。

投資有価証券売却の内容

売却株式	上場有価証券3銘柄
投資有価証券売却益の発生時期	2024年度中(予定)
投資有価証券売却益	約60億円(見込) 投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。
売却目的	資本コストと株価を意識した経営への対応方策の一つとして、政策保有株式の縮減に関する取り組みを進めるため。

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	37,081,393株
今回の分割により増加する株式数	74,162,786株
株式分割後の発行済株式総数	111,244,179株
株式分割後の発行可能株式総数	179,400,000株

③分割の日程

基準日公告日 (予定)	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

2 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,019円82銭	2,402円41銭
1株当たり当期純利益	123円71銭	170円55銭
1株当たり年間配当金	43円33銭	53円33銭

3 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,980万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,940万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年5月14日
効力発生日	2024年10月1日